



オーストラリア債券投資のヒント

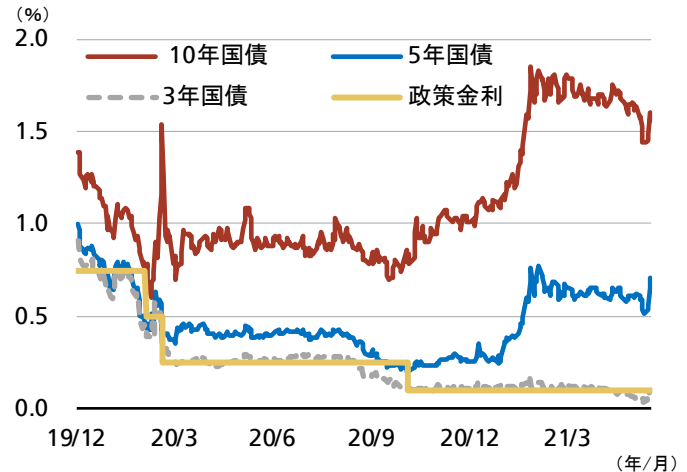
～経済回復が進む豪州、豪ドルの上昇基調が継続～

- RBAは6月も金利を据え置いたが、米FRBを含めた中銀のタカ派転換により、豪州債利回りは上昇
- 堅調な経済回復を評価し、OECDは豪州のGDP成長率見通しを上方修正
- 米国の金利動向に左右され足元で豪ドルが弱含む局面はあるものの、中長期的には経済回復と資源価格上昇などがプラス材料となり、豪ドルの上昇基調は続く予想

POINT 1 豪州は金利を据え置きとするも、RBAのタカ派シフトに思惑強まる

- オーストラリア準備銀行(RBA)は6月1日、政策金利を過去最低水準の0.1%で据え置くと発表。0.1%の3年物の国債利回り目標や量的緩和などの政策も維持しました。
- ニュージーランドなど他の先進国の中央銀行が利上げを示唆していることから、市場ではRBAの方向修正に関心が集まっていますが、RBAの「利上げは早くても2024年」との姿勢に変化はありませんでした。
- RBAは7月の会合で国債利回りと国債購入の見直しを行う予定です。ロウ総裁は、世界も国内経済も新型コロナウイルス流行による打撃から順調に復興を続けていると強調しています。RBAは財政支援による押し上げから今年の国内総生産(GDP)成長率は4.75%、来年は3.5%と予想しています。
- 足元では、米FRBなど複数の中銀が金融緩和からの転換姿勢を見せています。RBAもこれに続くとの思惑から、豪州金利も大きく上昇しています。

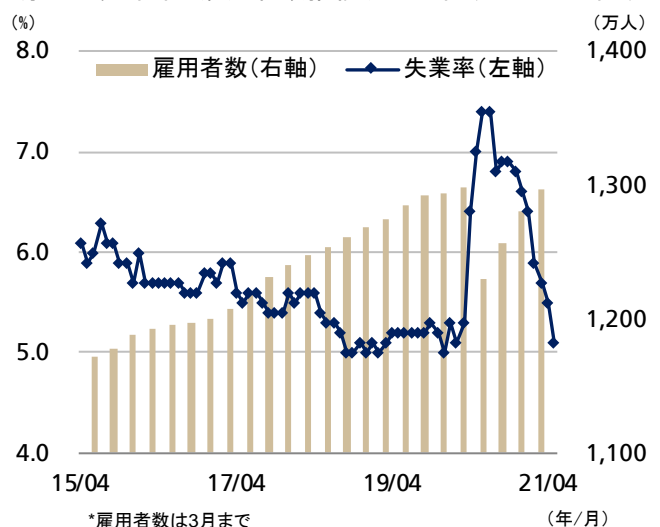
■豪州の政策金利と国債利回り
(2019年12月末～2021年6月18日)



POINT 2 財政支援策、外部環境の改善などから豪州経済は早期回復見込み

- 経済協力開発機構(OECD)は5月、オーストラリアのGDP成長率予測を発表し、2021年は5.1%、2022年は3.4%へ予測を引き上げました。OECDの2021年の値は、RBAの予想を上回る高い評価となっています。
- この背景には、オーストラリアの経済復興が想定以上に堅調なことがあげられます。失業率の低下や連邦政府による大型財政出動を考慮しての上方修正となったと思われます。
- オーストラリアの失業率は低下傾向にあり、4月は5.5%に低下、5月はさらに低下して5.1%と、新型コロナウイルス感染拡大前の水準まで回復しました。
- また、豪政府は来年度(21年7月～22年6月)予算案の中で、960億豪ドル(約8兆1,370億円)の追加支出を発表しました。

■豪州の失業率と雇用者数推移(2015年4月～2021年5月*)



(Point2 続き)

- 豪州経済が好調な理由として、消費者が新型コロナウイルス禍に伴うロックダウン(都市封鎖)で積み上がっていた貯蓄の一部を消費に回したこと、企業による投資の拡大などがあげられ、民間セクターがけん引したとみられています。
- OECDは、2021年の中国の成長率予測も7.8%から8.5%に引き上げました。OECDの豪州経済への高い評価には、堅調な中国経済や資源需要の高まりなどもプラスとなっていると思われます。
- 商品市況全般については、堅調さが維持されています。足元では、原油や金がけん引役となっており、商品ブームの広がりがオーストラリアに予想以上の経済的利益をもたらすと考えられます。
- 外需の好調さが内需の回復に繋がる好循環が始まった可能性もあります。

■ OECDのGDP成長率予測(2021年5月時点、%)

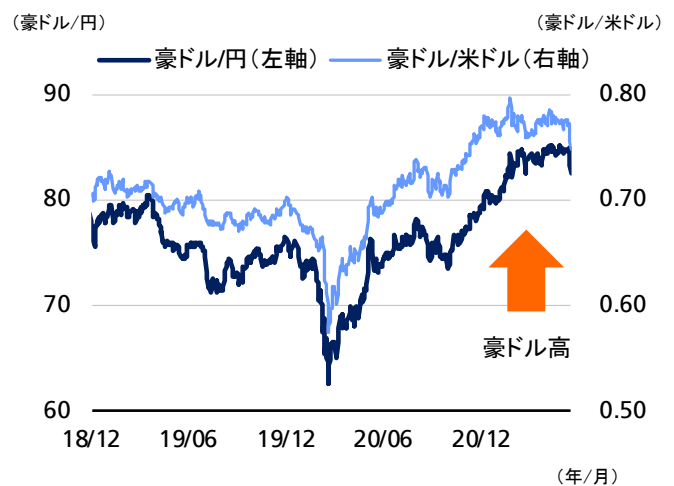
	2020年	2021年	2022年
世界全体	-3.5	5.8	4.4
オーストラリア	-2.5	5.1	3.4
ニュージーランド	-1.1	3.5	3.8
ユーロ圏	-6.7	4.3	4.4
日本	-4.7	2.6	2.0
米国	-3.5	6.9	3.6
中国	2.3	8.5	5.8
インド	-7.7	9.9	8.2

前回予測(2020年12月)から0.3%以上上方修正された見通し

POINT 3 豪ドルは上昇基調が継続

- 6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で発表された見通しから、今後の米国の利上げ観測が浮上したことで株式、社債などのリスク資産や一部の商品市場が下落しました。これを受けて、足元では、堅調だった豪ドルに対しても下押し圧力が強まっているとみられます。
- FOMCで利上げが意識された背景には、想定以上の「世界的な経済成長の加速」があります。中国を中心としたアジア圏の高成長見通しは維持され、鉄鉱石や原油価格などの資源価格は引き続き堅調に推移するとみられています。
- 米国などの金融政策動向を受けて調整が継続する可能性はありますが、豪ドルにおける投機筋のポジションも中立的であり、待機資金も豊富とみられることから、中長期的な豪ドルの上昇基調は続くと考えられます。

■ 豪ドルの推移 (2018年12月末~2021年6月18日)



出所: OECD、リフィニティブ 上記は過去のデータであり、将来の市場動向を示唆あるいは保証するものではありません。

UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<ご留意事項> 投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましてはUBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。<投資信託のリスクについて> 投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

<投資信託の費用について> 投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。【直接ご負担いただく費用】・購入時: 購入時手数料: 上限3.85%(税抜3.50%)・換金時: 信託財産留保額: 上限0.3%、【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】・運用管理費用(信託報酬): 上限約2.3065%(税込)(ファンドオフランズの投資先ファンドの概算値を含む)・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できると判断される情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2021. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。